平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日

上場会社名　株式会社 山形銀行　　上場取引所　東
コード番号　8344　URL　http://www.yamagatabank.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 長谷川　吉茂
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長　(氏名) 丹野　晴彦　TEL 023-623-1221

定時株主総会開催予定日　平成25年6月25日　配当支払開始予定日　平成25年6月26日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月25日　特定取引勘定設置の有無　無
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	47,927	7.5	9,782	20.2	5,452	35.0
24年3月期	44,597	△1.0	8,140	14.8	4,039	24.1

(注)包括利益　25年3月期　15,007百万円　(106.8%)　24年3月期　7,257百万円　(565.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	31.98	―	4.5	0.4	20.4
24年3月期	23.69	―	3.6	0.4	18.3

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
25年3月期	2,312,413	133,849	5.5	747.20	13.92
24年3月期	2,195,995	119,872	5.2	669.98	14.08

(参考) 自己資本　25年3月期　127,383百万円　24年3月期　114,224百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	82,509	△34,334	△1,031	76,774
24年3月期	16,825	△21,527	△1,032	29,632

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	3.00	―	3.00	6.00	1,022	25.3	0.9
25年3月期	―	3.00	―	3.00	6.00	1,022	18.8	0.8
26年3月期(予想)	―	3.00	―	3.00	6.00		22.7	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	△7.8	4,000	0.7	2,300	11.7	13.49
通期	45,000	△6.1	7,900	△19.2	4,500	△17.5	26.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料12ページ「(6)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	172,000,000 株	24年3月期	172,000,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,518,116 株	24年3月期	1,510,553 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	170,487,504 株	24年3月期	170,498,498 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	41,270	7.7	8,708	25.2	5,437	46.7
24年3月期	38,331	△0.1	6,957	11.7	3,706	1.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	31.90	―
24年3月期	21.74	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
25年3月期	2,300,369	127,133	5.5	745.73	13.40
24年3月期	2,183,747	113,989	5.2	668.60	13.63

(参考) 自己資本 25年3月期 127,133百万円 24年3月期 113,989百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,200	△9.5	3,700	4.5	2,300	11.0	13.49
通期	38,500	△6.7	7,300	△16.2	4,500	△17.2	26.40

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の背景、前提等の説明については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

【添付資料】

〔 目 次 〕

１．経営成績
（１）経営成績に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
（２）財政状態に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当・・・・・・・・・・・・・ 3
２．企業集団の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
３．経営方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
（１）経営の基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
（２）目標とする経営指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
（３）中長期的な経営戦略・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
（４）対処すべき課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
（３）連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
（４）連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
（５）継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
（６）連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
５．個別財務諸表
（１）貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
（２）損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
（３）株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
（４）継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
６．その他
役員の異動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23

[説明資料]平成 25 年３月期　決算説明資料

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、海外経済の減速などから後退色の強い展開となりましたが、年末には下げ止まり、期末にかけては持ち直しの動きがみられました。

欧州経済の低迷に加え、中国経済、米国経済における減速感が強まったため、輸出は減少傾向となりました。こうしたなか、企業の生産活動は弱含み、設備投資も回復力に乏しい動きとなりました。ただし、安倍新政権が成立した年末以降は、新たな経済政策に対する期待が高まるなか、円安、株高の動きが強まったほか、海外経済が底堅い動きを示したこともあり、自動車部門を中心に企業の生産活動は持ち直しとなりました。一方、個人消費は、年央にはエコカー補助金の効果はく落などもあって増勢が鈍化したものの、総じてみれば底堅い動きとなりました。住宅投資は、被災地における住宅再建の動きなどもあり、緩やかな増加傾向をたどったほか、公共投資も、復旧・復興事業を中心に増加が続きました。この間、雇用環境は、厳しさが残るものの全体としては緩やかな持ち直しの動きとなりました。

金融面をみますと、短期金利は日銀の金融政策を反映し0.1%近辺で推移しましたが、政権交代により打ち出された「大胆な金融緩和」への期待から長期金利は水準を切り下げ、10 年物国債利回りは 0.5%台まで低下しました。また、円相場は、期後半から円高修正の動きが加速し、３月には１米ドル95円前後の水準になりました。日経平均株価は、期の前半には 8,200 円台まで下落する場面もみられましたが、円高是正、デフレ脱却による企業収益回復への期待などから、12 月以降、上昇基調が鮮明となり、期末にかけて12,000円台まで上昇しました。

こうした経済環境のなか、当連結会計年度は次のような経営成績となりました。

経常収益は、長引く低金利を背景に資金運用収益は減少しましたが、効率的な有価証券運用により国債等債券売却益が増加したことに加え、貸倒引当金戻入益を計上したことを主な要因として、前連結会計年度比33億29百万円増収の479億27百万円となりました。経常費用は、資金調達費用および与信関係費用は減少したものの、株式関係損失の増加などにより同16億88百万円増加し、381億45百万円となりました。この結果、経常利益は同16億41百万円増益の97億82百万円、当期純利益は同14億13百万円増益の54億52百万円となりました。

② 次期の見通し

国内経済は、欧州の景気低迷や新興国の成長率鈍化といった懸念材料はあるものの、円安による輸出環境の改善や新たな経済政策の効果等を背景に、次第に回復基調に向かうものと見込まれます。また、消費税率引き上げを前に、駆け込み需要の盛り上がりも期待される状況にあります。

県内経済についても、国内外景気とともに徐々に持ち直しの動きを強める見込みであり、隣県における復旧・復興需要の本格化もこれを後押ししていくものとみられます。

このような経営環境のもと、当行グループは平成24年4月よりスタートした第17次長期経営計画「やまぎん・イノベーション・プランⅡ」（３．経営方針に詳細記載）に基づき、諸施策を着実に実行し、お客さま満足度の向上と収益力の強化に努めてまいります。

平成26年3月期の業績につきましては、連結経常利益79億円、連結当期純利益45億円を見込んでおります。また、銀行単体では、経常利益73億円、当期純利益45億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 主要勘定

ア．預金等

預金ならびに譲渡性預金については、お客さまの多様なニーズにお応えする商品の提供に努めてまいりました結果、当連結会計年度中677億円増加し、当連結会計年度末残高は2兆916億円となりました。個人預金、法人預金および公金預金がともに好調に推移しました。また、預かり金融資産についても、個人年金保険が順調に増加したことなどにより、全体では当連結会計年度中245億円増加し、当連結会計年度末残高は2,923億円となりました。

イ．貸出金

貸出金については、当連結会計年度中374億円増加し、当連結会計年度末残高は1兆3,261億円となりました。地元企業の資金需要に積極的にお応えしたほか、住宅ローンを中心に個人向け貸出の増強に注力いたしました。また、地方公共団体の資金需要にも積極的に対応いたしました。

ウ．有価証券

有価証券については、投資環境や市場動向に留意しながら、安全性、流動性を重視した運用資産を積上げた結果、当連結会計年度中 469 億円増加し、当連結会計年度末残高は 7,719 億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、預金および譲渡性預金が増加したことなどから、825 億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有価証券等の取得による支出が有価証券等の売却・償還による収入を上回ったことから、343 億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金支払等による支出により、10 億円の支出となりました。

以上から、現金及び現金同等物は当連結会計年度中 471 億円増加し、当連結会計年度末残高は 767 億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行（グループ）は、銀行業としての公共的性格と経営の健全性維持等の観点から、内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当期におきましては、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、期末配当金として１株につき 3 円を実施する予定であります。これにより、中間配当金の 1 株につき 3 円と合わせまして年間配当金を 1 株につき 6 円とすることを予定しております。

なお、次期の当行の配当につきましては、次期の業績予想を勘案いたしまして、1 株につき 6 円（うち中間配当金 3 円）を見込んでおります。

２．企業集団の状況

最新の有価証券報告書（平成 24 年 6 月 26 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

３．経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、「地域とともに成長発展し　すべてのお客さまにご満足をいただき　行員に安定と機会を与える」との経営理念のもと、「地域の皆さま」、「お客さま」、「株主の皆さま」、「従業員」などのステークホルダーを重視した経営を行うとともに、「安全・安心」の銀行として、より一層の信頼を確保することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

平成 24 年 4 月よりスタートした第 17 次長期経営計画「やまぎん・イノベーション・プランⅡ」（平成 24 年度～平成 26 年度）では、最終年度である平成 26 年度の主要経営目標として以下の 3 項目を掲げております。

①	コア業務純益	80 億円
②	当期純利益	38 億円
③	自己資本比率	12.00%以上

(3) 中長期的な経営戦略

本長計は、前長計の骨子であった CSR（企業の社会的責任）経営やイノベーションを継続させるとともに、今後の 10 年間を展望したうえで、環境変化への適応力を向上させるための計画と位置付けております。

また、地域やお客さまの持続的な成長発展に貢献するとともに、自らの収益基盤の維持拡大と存在価値を高めるため、地域密着型金融を深化させる計画としております。

本長計では、目指す姿（10 年後）を「山形になくてはならない圧倒的な存在感と信頼感のある銀行　～地域活力創造企業～」とし、①総合金融情報サービス力を発揮し、主体的かつ迅速にお客さまの課題解決に取り組むこと、②法人・個人すべてのお客様さまからご満足いただき、永続取引・生涯取引をはかるため、付加価値の高い商品サービスを提供すること、③山形県のイノベーション活動の中心的役割を果たし、地域やお客さまの持続的成長に貢献すること、を基本方針として掲げ、地域活力の向上や地域価値の創造に主体的に取り組んでまいります。

(4) 対処すべき課題

県内経済は、依然として弱含みの状況が続いておりますが、円安・株高の進行や東日本大震災の復旧・復興需要の本格化などが個人消費や企業の生産活動にプラスの影響を与えると見込まれることに加え、消費増税を前にした駆け込み需要も期待されることから、改善に向かうものとみられます。

県内金融機関においては、平成 24 年 10 月にきらやか銀行が仙台銀行と「じもとホールディングス」を設立するなど県境を越えた経営統合が進み、競争環境は一層激化していくことが予想されます。一方で、県内に本店・本部を置く唯一の銀行となり、当行の社会的な役割や責任は一層重要性が高まっているものと認識しております。

こうしたなか、当行は、平成 24 年度より第 17 次長期経営計画「やまぎん・イノベーション・プランⅡ」（平成 24 年度～平成 26 年度）をスタートさせました。当行は、本長計に基づき、環境変化にしなやかに対応できる収益構造に変革させるとともに、人材育成やインフラ整備に取り組み、経営基盤を一層強化してまいります。また、「地域経済の活性化なくして当行の成長発展はない」という認識のもと、主体的なリスクテイクにより、地域の将来を支える産業や企業等を支援してまいります。さらに、平成 25 年 3 月「中小企業金融円滑化法」の期限を迎えましたが、地方銀行の責務として健全性を維持しつつ、地域密着型金融の深化を通じてお客さまの課題解決に取り組み、引き続き地域経済の発展に貢献してまいります。

４．連結財務諸表
(1)連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
現金預け金	50,096	87,777
コールローン及び買入手形	79,508	72,644
買入金銭債権	7,418	6,167
商品有価証券	43	34
有価証券	725,070	771,994
貸出金	1,288,728	1,326,192
外国為替	1,030	1,029
その他資産	20,386	20,624
有形固定資産	13,728	13,268
建物	3,308	3,139
土地	9,015	8,933
建設仮勘定	―	13
その他の有形固定資産	1,405	1,181
無形固定資産	1,255	1,366
ソフトウエア	1,036	1,147
その他の無形固定資産	219	218
繰延税金資産	3,524	481
支払承諾見返	19,630	21,232
貸倒引当金	△14,427	△10,401
資産の部合計	2,195,995	2,312,413
負債の部		
預金	1,945,545	1,977,246
譲渡性預金	78,337	114,393
コールマネー及び売渡手形	―	538
債券貸借取引受入担保金	2,750	15,366
借用金	9,106	25,491
外国為替	37	38
その他負債	16,778	17,011
役員賞与引当金	20	20
退職給付引当金	1,405	1,129
役員退職慰労引当金	241	276
睡眠預金払戻損失引当金	209	187
偶発損失引当金	182	147
利息返還損失引当金	240	225
繰延税金負債	―	3,646
再評価に係る繰延税金負債	1,636	1,612
支払承諾	19,630	21,232
負債の部合計	2,076,123	2,178,564
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,939	4,939
利益剰余金	91,742	96,216
自己株式	△818	△820
株主資本合計	107,872	112,343
その他有価証券評価差額金	7,477	17,136
繰延ヘッジ損益	△2,182	△3,108
土地再評価差額金	1,057	1,012
その他の包括利益累計額合計	6,352	15,039
少数株主持分	5,648	6,465
純資産の部合計	119,872	133,849
負債及び純資産の部合計	2,195,995	2,312,413

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
経常収益	44,597	47,927
資金運用収益	28,545	27,688
貸出金利息	20,872	20,155
有価証券利息配当金	7,314	7,227
コールローン利息及び買入手形利息	232	66
買現先利息	2	2
債券貸借取引受入利息	0	―
預け金利息	11	13
その他の受入利息	111	222
役務取引等収益	7,264	7,230
その他業務収益	7,779	9,200
その他経常収益	1,007	3,807
貸倒引当金戻入益	―	2,838
償却債権取立益	14	19
その他の経常収益	992	949
経常費用	36,456	38,145
資金調達費用	3,245	3,140
預金利息	1,592	1,616
譲渡性預金利息	112	118
コールマネー利息及び売渡手形利息	4	65
債券貸借取引支払利息	4	21
借用金利息	42	55
その他の支払利息	1,488	1,261
役務取引等費用	2,101	2,137
その他業務費用	6,075	6,607
営業経費	23,220	23,540
その他経常費用	1,813	2,718
貸倒引当金繰入額	493	―
その他の経常費用	1,320	2,718
経常利益	8,140	9,782
特別利益	1	10
固定資産処分益	1	10
特別損失	179	82
固定資産処分損	114	46
減損損失	65	36
税金等調整前当期純利益	7,962	9,710
法人税、住民税及び事業税	1,146	1,127
法人税等調整額	2,182	2,308
法人税等合計	3,328	3,436
少数株主損益調整前当期純利益	4,634	6,273
少数株主利益	595	821
当期純利益	4,039	5,452

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	4,634	6,273
その他の包括利益	2,622	8,734
その他有価証券評価差額金	3,437	9,660
繰延ヘッジ損益	△1,049	△926
土地再評価差額金	234	―
包括利益	7,257	15,007
親会社株主に係る包括利益	6,658	14,184
少数株主に係る包括利益	598	822

(3)連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,008	12,008
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	12,008	12,008
資本剰余金		
当期首残高	4,939	4,939
当期変動額		
自己株式の処分	―	△0
当期変動額合計	―	△0
当期末残高	4,939	4,939
利益剰余金		
当期首残高	88,682	91,742
当期変動額		
剰余金の配当	△1,023	△1,022
当期純利益	4,039	5,452
土地再評価差額金の取崩	43	45
当期変動額合計	3,059	4,474
当期末残高	91,742	96,216
自己株式		
当期首残高	△812	△818
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△3
自己株式の処分	―	0
当期変動額合計	△5	△2
当期末残高	△818	△820
株主資本合計		
当期首残高	104,817	107,872
当期変動額		
剰余金の配当	△1,023	△1,022
当期純利益	4,039	5,452
自己株式の取得	△5	△3
自己株式の処分	―	0
土地再評価差額金の取崩	43	45
当期変動額合計	3,054	4,471
当期末残高	107,872	112,343

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,042	7,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,434	9,658
当期変動額合計	3,434	9,658
当期末残高	7,477	17,136
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,133	△2,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,049	△926
当期変動額合計	△1,049	△926
当期末残高	△2,182	△3,108
土地再評価差額金		
当期首残高	867	1,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190	△45
当期変動額合計	190	△45
当期末残高	1,057	1,012
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,776	6,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,575	8,687
当期変動額合計	2,575	8,687
当期末残高	6,352	15,039
少数株主持分		
当期首残高	5,053	5,648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	594	817
当期変動額合計	594	817
当期末残高	5,648	6,465
純資産合計		
当期首残高	113,647	119,872
当期変動額		
剰余金の配当	△1,023	△1,022
当期純利益	4,039	5,452
自己株式の取得	△5	△3
自己株式の処分	－	0
土地再評価差額金の取崩	43	45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,170	9,505
当期変動額合計	6,224	13,976
当期末残高	119,872	133,849

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,962	9,710
減価償却費	1,626	1,252
減損損失	65	36
貸倒引当金の増減（△）	△1,433	△4,026
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△752	△275
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△13	34
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△18	△14
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	53	△22
偶発損失引当金の増減（△）	17	△35
資金運用収益	△28,545	△27,688
資金調達費用	3,245	3,140
有価証券関係損益（△）	△509	237
為替差損益（△は益）	△117	△85
固定資産処分損益（△は益）	113	36
貸出金の純増（△）減	△70,868	△37,457
預金の純増減（△）	117,409	31,612
譲渡性預金の純増減（△）	17,542	36,055
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	2,285	16,385
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△19,959	9,462
コールローン等の純増（△）減	△39,405	8,475
コールマネー等の純増減（△）	－	521
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	1,728	12,571
商品有価証券の純増（△）減	18	9
外国為替（資産）の純増（△）減	△524	91
外国為替（負債）の純増減（△）	8	0
資金運用による収入	28,199	27,816
資金調達による支出	△3,492	△3,167
その他	2,315	△796
小計	16,951	83,881
法人税等の支払額	△244	△1,556
法人税等の還付額	118	184
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,825	82,509

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△381,824	△697,972
有価証券の売却による収入	278,458	559,620
有価証券の償還による収入	82,550	105,045
有形固定資産の取得による支出	△799	△590
有形固定資産の売却による収入	140	52
無形固定資産の取得による支出	△52	△490
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,527	△34,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,023	△1,022
少数株主への配当金の支払額	△3	△5
自己株式の取得による支出	△5	△3
自己株式の売却による収入	－	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,032	△1,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,735	47,142
現金及び現金同等物の期首残高	35,368	29,632
現金及び現金同等物の期末残高	29,632	76,774

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項
（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）
会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更
当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1．報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行および連結子会社７社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。したがって、当行グループの事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の２つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務、貸出業務、有価証券投資業務および為替業務等を行っております。「リース業」は連結子会社の山銀リース株式会社において、リース業務等を行っております。

2．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

「(6)連結財務諸表に関する注記事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる「銀行業」及び「リース業」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	38,168	4,754	42,922	1,976	44,899	△ 301	44,597
セグメント間の内部経常収益	163	141	305	547	853	△ 853	－
計	38,331	4,895	43,227	2,524	45,752	△ 1,154	44,597
セグメント利益	6,957	293	7,250	852	8,103	37	8,140
セグメント資産	2,184,464	12,076	2,196,541	16,626	2,213,167	△ 17,172	2,195,995
セグメント負債	2,069,758	8,741	2,078,500	13,619	2,092,120	△ 15,997	2,076,123
その他の項目							
減価償却費	1,590	24	1,615	11	1,626	－	1,626
資金運用収益	28,464	2	28,466	195	28,662	△ 117	28,545
資金調達費用	3,209	98	3,307	53	3,361	△ 115	3,245
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	810	34	844	7	852	－	852

（注）１．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
２．「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行、信用保証、データ処理、クレジットカードおよびベンチャーキャピタル業等を含んでおります。
３．調整額は以下のとおりであります。
(1)　外部顧客に対する経常収益の調整額△301百万円は、「リース業」及び「その他」の貸倒引当金繰入額の調整であります。
(2)　セグメント利益の調整額37百万円は、セグメント間取引消去37百万円であります。
(3)　セグメント資産の調整額△17,172百万円は、セグメント間取引消去△17,172百万円であります。
(4)　セグメント負債の調整額△15,997百万円は、セグメント間取引消去△15,997百万円であります。
(5)　資金運用収益の調整額△117百万円は、セグメント間取引消去△117百万円であります。
(6)　資金調達費用の調整額△115百万円は、セグメント間取引消去△115百万円であります。
４．セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	41,120	4,903	46,023	2,008	48,031	△ 104	47,927
セグメント間の内部経常収益	150	119	270	577	847	△ 847	－
計	41,270	5,022	46,293	2,585	48,879	△ 951	47,927
セグメント利益	8,708	346	9,054	836	9,890	△ 108	9,782
セグメント資産	2,301,085	12,160	2,313,246	16,171	2,329,417	△ 17,003	2,312,413
セグメント負債	2,173,235	8,569	2,181,805	12,519	2,194,325	△ 15,760	2,178,564
その他の項目							
減価償却費	1,215	26	1,242	10	1,252	－	1,252
資金運用収益	27,624	3	27,627	166	27,793	△ 105	27,688
資金調達費用	3,109	84	3,194	46	3,241	△ 101	3,140
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,027	50	1,077	3	1,080	－	1,080

（注）１．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
２．「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行、信用保証、データ処理、クレジットカードおよびベンチャーキャピタル業等を含んでおります。
３．調整額は以下のとおりであります。
(1)　外部顧客に対する経常収益の調整額△104百万円は、「その他」の貸倒引当金繰入額の調整であります。
(2)　セグメント利益の調整額△108百万円は、セグメント間取引消去△108百万円であります。
(3)　セグメント資産の調整額△17,003百万円は、セグメント間取引消去△17,003百万円であります。
(4)　セグメント負債の調整額△15,760百万円は、セグメント間取引消去△15,760百万円であります。
(5)　資金運用収益の調整額△105百万円は、セグメント間取引消去△105百万円であります。
(6)　資金調達費用の調整額△101百万円は、セグメント間取引消去△101百万円であります。
４．セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

		前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
１株当たり純資産額	円	669.98	747.20
１株当たり当期純利益金額	円	23.69	31.98

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
１株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	4,039	5,452
普通株主に帰属しない金額	百万円	－	－
普通株式に係る当期純利益	百万円	4,039	5,452
普通株式の期中平均株式数	千株	170,498	170,487

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
(1)貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
現金預け金	50,083	87,769
現金	21,437	21,030
預け金	28,645	66,739
コールローン	79,508	72,644
買入金銭債権	6,549	5,065
商品有価証券	43	34
商品国債	14	1
商品地方債	29	32
有価証券	725,009	771,931
国債	336,416	402,473
地方債	136,550	130,287
社債	110,067	99,292
株式	29,608	32,315
その他の証券	112,366	107,562
貸出金	1,296,184	1,333,899
割引手形	9,090	9,101
手形貸付	35,972	32,277
証書貸付	1,101,897	1,138,739
当座貸越	149,223	153,780
外国為替	1,030	1,029
外国他店預け	931	1,022
買入外国為替	2	7
取立外国為替	96	－
その他資産	5,399	5,453
未決済為替貸	317	755
前払費用	1	5
未収収益	3,146	2,987
金融派生商品	160	342
その他の資産	1,773	1,362
有形固定資産	13,480	13,057
建物	3,294	3,128
土地	9,015	8,933
リース資産	71	60
建設仮勘定	－	13
その他の有形固定資産	1,098	922
無形固定資産	1,193	1,325
ソフトウエア	977	1,109
その他の無形固定資産	216	215
繰延税金資産	3,216	－
支払承諾見返	14,293	16,754
貸倒引当金	△12,245	△8,596
資産の部合計	2,183,747	2,300,369

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
預金	1,946,665	1,978,192
当座預金	51,426	48,834
普通預金	965,368	982,404
貯蓄預金	32,117	30,929
通知預金	4,461	4,781
定期預金	867,185	883,650
定期積金	6,677	6,621
その他の預金	19,427	20,970
譲渡性預金	84,367	120,523
コールマネー	―	538
債券貸借取引受入担保金	2,750	15,366
借用金	6,255	22,694
借入金	6,255	22,694
外国為替	37	38
売渡外国為替	36	29
未払外国為替	0	8
その他負債	11,736	12,370
未決済為替借	584	826
未払法人税等	889	617
未払費用	2,822	2,774
前受収益	421	412
給付補填備金	3	2
金融派生商品	3,953	5,210
リース債務	75	63
資産除去債務	117	118
その他の負債	2,866	2,343
役員賞与引当金	20	20
退職給付引当金	1,371	1,091
役員退職慰労引当金	231	264
睡眠預金払戻損失引当金	209	187
偶発損失引当金	182	147
繰延税金負債	―	3,433
再評価に係る繰延税金負債	1,636	1,612
支払承諾	14,293	16,754
負債の部合計	2,069,758	2,173,235
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,937	4,937
資本準備金	4,932	4,932
その他資本剰余金	5	5
利益剰余金	91,508	95,968
利益準備金	7,076	7,076
その他利益剰余金	84,432	88,892
別途積立金	79,020	82,020
繰越利益剰余金	5,412	6,872
自己株式	△818	△820
株主資本合計	107,636	112,093
その他有価証券評価差額金	7,477	17,135
繰延ヘッジ損益	△2,182	△3,108
土地再評価差額金	1,057	1,012
評価・換算差額等合計	6,352	15,039
純資産の部合計	113,989	127,133
負債及び純資産の部合計	2,183,747	2,300,369

(2)損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
経常収益	38,331	41,270
資金運用収益	28,464	27,624
貸出金利息	20,810	20,106
有価証券利息配当金	7,314	7,227
コールローン利息	232	66
買現先利息	2	2
債券貸借取引受入利息	0	―
預け金利息	11	13
その他の受入利息	92	207
役務取引等収益	6,007	5,964
受入為替手数料	1,650	1,640
その他の役務収益	4,356	4,323
その他業務収益	2,886	4,226
外国為替売買益	117	85
商品有価証券売買益	1	0
国債等債券売却益	1,293	3,494
国債等債券償還益	1,359	476
金融派生商品収益	―	8
その他の業務収益	114	159
その他経常収益	974	3,455
貸倒引当金戻入益	―	2,502
償却債権取立益	0	1
株式等売却益	396	452
その他の経常収益	576	499
経常費用	31,374	32,562
資金調達費用	3,209	3,109
預金利息	1,592	1,617
譲渡性預金利息	115	122
コールマネー利息	4	65
債券貸借取引支払利息	4	21
借用金利息	5	23
金利スワップ支払利息	1,282	1,178
その他の支払利息	204	80
役務取引等費用	2,220	2,314
支払為替手数料	355	354
その他の役務費用	1,865	1,959
その他業務費用	1,778	2,262
国債等債券売却損	1,599	2,203
国債等債券償還損	138	58
国債等債券償却	34	―
金融派生商品費用	5	―
営業経費	21,965	22,265
その他経常費用	2,201	2,610
貸倒引当金繰入額	1,068	―
貸出金償却	9	3
株式等売却損	444	1,570
株式等償却	324	827
その他の経常費用	355	208
経常利益	6,957	8,708

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
特別利益	1	10
固定資産処分益	1	10
特別損失	149	82
固定資産処分損	84	45
減損損失	65	36
税引前当期純利益	6,810	8,636
法人税、住民税及び事業税	934	928
法人税等調整額	2,169	2,270
法人税等合計	3,103	3,198
当期純利益	3,706	5,437

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,008	12,008
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	12,008	12,008
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,932	4,932
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,932	4,932
その他資本剰余金		
当期首残高	5	5
当期変動額		
自己株式の処分	－	△0
当期変動額合計	－	△0
当期末残高	5	5
資本剰余金合計		
当期首残高	4,937	4,937
当期変動額		
自己株式の処分	－	△0
当期変動額合計	－	△0
当期末残高	4,937	4,937
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	7,076	7,076
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,076	7,076
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	75,020	79,020
当期変動額		
別途積立金の積立	4,000	3,000
当期変動額合計	4,000	3,000
当期末残高	79,020	82,020
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,685	5,412
当期変動額		
剰余金の配当	△1,023	△1,022
当期純利益	3,706	5,437
別途積立金の積立	△4,000	△3,000
土地再評価差額金の取崩	43	45
当期変動額合計	△1,272	1,460
当期末残高	5,412	6,872

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	88,781	91,508
当期変動額		
剰余金の配当	△1,023	△1,022
当期純利益	3,706	5,437
別途積立金の積立	―	―
土地再評価差額金の取崩	43	45
当期変動額合計	2,727	4,460
当期末残高	91,508	95,968
自己株式		
当期首残高	△812	△818
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△3
自己株式の処分	―	0
当期変動額合計	△5	△2
当期末残高	△818	△820
株主資本合計		
当期首残高	104,915	107,636
当期変動額		
剰余金の配当	△1,023	△1,022
当期純利益	3,706	5,437
自己株式の取得	△5	△3
自己株式の処分	―	0
土地再評価差額金の取崩	43	45
当期変動額合計	2,721	4,456
当期末残高	107,636	112,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,042	7,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,434	9,658
当期変動額合計	3,434	9,658
当期末残高	7,477	17,135
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,133	△2,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,049	△926
当期変動額合計	△1,049	△926
当期末残高	△2,182	△3,108
土地再評価差額金		
当期首残高	867	1,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190	△45
当期変動額合計	190	△45
当期末残高	1,057	1,012

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,776	6,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,575	8,687
当期変動額合計	2,575	8,687
当期末残高	6,352	15,039
純資産合計		
当期首残高	108,691	113,989
当期変動額		
剰余金の配当	△1,023	△1,022
当期純利益	3,706	5,437
自己株式の取得	△5	△3
自己株式の処分	－	0
土地再評価差額金の取崩	43	45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,575	8,687
当期変動額合計	5,297	13,144
当期末残高	113,989	127,133

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

６．その他

役　員　の　異　動

（平成２５年６月２５日付）

１．　代表取締役の異動

該当事項はありません。

２．　その他役員の異動

（１）　新任取締役候補者

鈴木　康介（すずき　こうすけ）	（現　山形駅前支店長）
柿崎　正樹（かきざき　まさき）	（現　監査部長）

（２）　退任予定取締役

堤　　重雄（つつみ　しげお）	（現　取締役営業企画部長） （両銀不動産株式会社　取締役社長就任予定）
谷口　茂樹（たにぐち　しげき）	（現　取締役秘書室長） （当行　120 年史編纂室長就任予定）

以　上

新任取締役候補者の氏名および略歴

［新任取締役候補者］

氏　　名	鈴木（すずき）　康介（こうすけ）	
	昭和３２年５月	生まれ（55歳）
	山形県	出身
略　　歴	昭和５５年３月	立命館大学経営学部卒業
	昭和５５年４月	山形銀行入行
	平成１５年４月	小松支店長
	平成１８年６月	上山支店長
	平成２１年７月	長井支店長
	平成２４年４月	山形駅前支店長

［新任取締役候補者］

氏　　名	柿崎（かきざき）　正樹（まさき）	
	昭和３４年４月	生まれ（54歳）
	山形県	出身
略　　歴	昭和５７年３月	明治大学商学部卒業
	昭和５７年４月	山形銀行入行
	平成１７年４月	米沢南支店長
	平成１９年４月	総合企画部副部長
	平成２０年６月	金融市場部長
	平成２４年７月	監査部長

以　上

平 成 25 年 3 月 期
決 算 説 明 資 料

株式会社　山形銀行

【平成25年３月期　決算説明資料】

〔　目　　次　〕

Ⅰ　平成25年3月期　決算の概要	単	・・・・・・・・・・・・	2
Ⅱ　平成25年3月期　決算の計数			
１．損益状況	単・連	・・・・・・・・・・・・	6
２．業務純益	単	・・・・・・・・・・・・	8
３．利鞘（全店、国内）	単	・・・・・・・・・・・・	8
４．有価証券関係損益	単	・・・・・・・・・・・・	8
５．有価証券の評価損益	単・連	・・・・・・・・・・・・	9
６．預金、貸出金の残高	単	・・・・・・・・・・・・	10
（参考）預かり金融資産残高	単	・・・・・・・・・・・・	10
７．ＲＯＥ	単	・・・・・・・・・・・・	10
（参考）ＲＯＡ、ＯＨＲ	単	・・・・・・・・・・・・	10
８．自己資本比率（国内基準）	単・連	・・・・・・・・・・・・	11
９．退職給付費用	単	・・・・・・・・・・・・	11
Ⅲ　貸出金等の状況			
１．リスク管理債権の状況	単・連	・・・・・・・・・・・・	12
２．貸倒引当金の状況	単・連	・・・・・・・・・・・・	13
３．金融再生法開示債権	単	・・・・・・・・・・・・	14
４．金融再生法開示債権の保全状況	単	・・・・・・・・・・・・	14
（参考）金融再生法開示債権の保全内訳	単	・・・・・・・・・・・・	14
（参考）自己査定と開示債権との比較	単	・・・・・・・・・・・・	15
５．業種別貸出金状況等			
（１）業種別貸出金	単	・・・・・・・・・・・・	16
（２）業種別リスク管理債権	単	・・・・・・・・・・・・	16

Ⅰ 平成25年3月期決算の概要

1. 損益の状況【単体】

○ 経常収益 …… 412億70百万円（前年比29億38百万円増）

資金運用収益は前年を下回りましたが、国債等債券売却益が増加したことに加え、貸倒引当金戻入益を計上したことなどから経常収益は前年比29億38百万円の増収となりました。

○ 業務純益 …… 87億98百万円（前年比17億63百万円増）

低金利の長期化により資金利益は減少したものの、債券関係損益が良化したことに加えて一般貸倒引当金繰入額が減少（臨時損益に戻入益を計上）したことなどから、業務純益は前年比17億63百万円の増益となりました。

○ 経常利益 …… 87億８百万円（前年比17億50百万円増）

○ 当期純利益 …… 54億37百万円（前年比17億31百万円増）

株式等関係損益は前年を下回ったものの、業務純益の増加に加え、与信関係費用が大幅に改善したことなどから、経常利益は前年比17億50百万円、当期純利益は同17億31百万円の増益となりました。

なお、与信関係費用（＃27）は、お取引先の経営改善支援に注力した結果、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金が共に戻入益を計上し、前年比35億97百万円良化しております。

（単位：百万円）

		25年3月期 (A)	前年比(A)-(B)	24年3月期 (B)
1	**経常収益**	41,270	2,938	38,331
2	**業務粗利益**	30,128	△20	30,149
3	**(コア業務粗利益)**	28,419	△848	29,268
4	資金利益	24,514	△740	25,254
5	役務取引等利益	3,649	△136	3,786
6	その他業務利益	1,964	856	1,108
7	うち債券関係損益	1,708	827	880
8	**経費(除く臨時処理分)**	21,329	△162	21,491
9	うち人件費	11,065	△157	11,222
10	うち物件費	9,298	△45	9,344
11	業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	8,798	141	8,657
12	**コア業務純益**	7,090	△686	7,776
13	一般貸倒引当金繰入額（△は戻入益） ①	－	△1,621	1,621
14	**業務純益**	8,798	1,763	7,035
15	臨時損益	△90	△12	△78
16	うち株式等関係損益	△1,945	△1,574	△371
17	うち不良債権処理額（△は戻入益） ②	48	526	△478
18	うち貸倒引当金戻入益 ③	2,502	2,502	－
19	**経常利益**	8,708	1,750	6,957
20	特別損益	△71	75	△147
21	うち固定資産処分損益	△34	47	△82
21	うち減損損失	36	△28	65
22	税引前当期純利益	8,636	1,826	6,810
23	法人税、住民税及び事業税	928	△6	934
24	法人税等調整額	2,270	101	2,169
25	法人税等合計	3,198	95	3,103
26	**当期純利益**	5,437	1,731	3,706
27	**与信関係費用(①＋②－③)**	△2,454	△3,597	1,143

（注）１．記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

２．コア業務純益は、一般貸倒引当金繰入前業務純益から債券関係損益を除いて算出しております。

2. 主要勘定【単体】

(1) 貸出金

○　貸出金は、地方公共団体の資金需要に積極的にお応えしたことに加えて個人向け貸出の増強に注力したことなどから、期末残高は前年比377億円増加の１兆3,338億円となりました。
○　住宅ローンの期末残高は、前年比124億円増加の3,519億円となりました。

（単位：百万円）

		25年3月期	24年9月期比	24年3月期比	24年9月期	24年3月期
1	貸出金	1,333,899	40,369	37,714	1,293,530	1,296,184
2	うち一般貸出	712,681	△2,217	362	714,898	712,319
3	うち個人向け	371,247	8,122	12,542	363,125	358,705
4	うち住宅ローン	351,902	8,000	12,400	343,902	339,502
5	うち地方公共団体	249,971	34,464	24,811	215,507	225,160
	【参考】					
6	中小企業等貸出残高	777,887	14,156	15,330	763,731	762,557

(注)1. 一般貸出は法人および個人に対する事業性貸出の合計残高です。
(注)2. 中小企業等貸出残高は中小企業および個人に対する貸出の合計残高です。

(2) 預金(譲渡性預金を含む)

○　預金ならびに譲渡性預金については、お客さまの多様なニーズにお応えする商品の提供に努めてまいりました結果、総預金（譲渡性預金含む）の期末残高は、前年比676億円増加の２兆987億円となりました。
○　法人預金と公金預金は、譲渡性預金への振り替りにより前年比で減少しておりますが、譲渡性預金を含めた総預金では、法人、公金ともに前年比で増加しております。
○　個人預金は順調に推移し、前年比487億円の大幅な増加となりました。

（単位：百万円）

		25年3月期	24年9月期比	24年3月期比	24年9月期	24年3月期
1	総預金（預金＋譲渡性預金）	2,098,716	120,863	67,682	1,977,852	2,031,033
2	預金	1,978,192	91,012	31,527	1,887,180	1,946,665
3	うち法人預金	406,337	3,140	△1,923	403,197	408,260
4	うち個人預金	1,410,760	31,580	48,743	1,379,180	1,362,017
5	うち公金預金	139,478	48,915	△16,639	90,563	156,117
6	うち金融機関預金	21,616	7,377	1,347	14,239	20,269
7	譲渡性預金	120,523	29,851	36,155	90,672	84,367

(注)預金には外貨預金を含んでおります。（うち数の法人預金、個人預金、公金預金、金融機関預金も同様）

(3) 預かり金融資産の状況

○　預かり金融資産については、公共債が満期償還により減少した一方で、個人年金保険が前年比269億円と順調に増加したことなどにより、全体では前年比245億円増加し、期末残高は2,923億円となりました。

（単位：百万円）

		25年3月期	24年9月期比	24年3月期比	24年9月期	24年3月期
1	預かり金融資産	292,387	18,508	24,522	273,879	267,865
2	投資信託	76,510	8,956	5,663	67,554	70,847
3	公共債（国債等）	47,034	△4,556	△8,063	51,590	55,097
4	個人年金保険	168,843	14,108	26,922	154,735	141,921

(4) 有価証券

○　有価証券については、投資環境や市場動向に留意しながら、安全性、流動性を重視した運用資産を積み上げた結果、前年比469億円増加し、期末残高は7,719億円となりました。
○　その他有価証券の評価損益は、株価上昇と長期金利の低下を受けて大幅に良化し、前年比145億円増加の263億円となりました。

【期末残高】　（単位：百万円）

		25年3月期	24年9月期比	24年3月期比	24年9月期	24年3月期
1	有価証券	771,931	26,235	46,922	745,696	725,009
2	国債	402,473	23,259	66,057	379,214	336,416
3	地方債	130,287	△5,252	△6,263	135,539	136,550
4	社債	99,292	△5,589	△10,775	104,881	110,067
5	株式	32,315	6,308	2,707	26,007	29,608
6	その他の証券	107,562	7,509	△4,804	100,053	112,366
7	うち円建外債	78,595	△250	△11,352	78,845	89,947

【その他有価証券の評価損益】　（単位：百万円）

		25年3月期	24年9月期比	24年3月期比	24年9月期	24年3月期
8	有価証券	26,301	13,856	14,512	12,445	11,789
9	株　式	8,517	8,293	7,029	224	1,488
10	債　券	14,457	1,149	3,294	13,308	11,163
11	その他	3,325	4,413	4,187	△1,088	△862

3. 自己資本比率(国内基準)

○　当期末において、自己資本比率算出の分子となる自己資本額は、利益の積上げ等により基本的項目が増加したことなどから、前年比30億円増加の1,165億円となりました。
○　分母となるリスクアセットは、住宅ローンや中小企業向け貸出が増加したことなどから、前年比368億円増加し8,690億円となりました。
○　リスクアセット増加の影響が自己資本額増加の影響を上回った結果、単体の自己資本比率は、13.40%（前年比△0.23ポイント）、基本的項目比率は12.84%（同△0.03ポイント）となり、前年比では低下したものの引き続き高い水準を維持しております。

（単位：百万円、%）

		25年3月期［速報値］	24年9月期比	24年3月期比	24年9月期	24年3月期
1	自己資本比率(単体)	13.40	△0.11	△0.23	13.51	13.63
2	基本的項目（Tier Ⅰ）比率	12.84	△0.04	△0.03	12.88	12.87
3	中核自己資本比率	12.37	0.07	0.26	12.30	12.11
4	自己資本額	116,522	2,540	3,040	113,982	113,482
5	うち基本的項目	111,582	2,897	4,457	108,685	107,125
6	税効果相当額	4,057	△842	△2,296	4,899	6,353
7	うち補完的項目	4,984	△370	△1,429	5,354	6,413
8	リスクアセット	869,011	25,738	36,891	843,273	832,120
9	自己資本比率(連結)	13.92	△0.13	△0.16	14.05	14.08

(注)中核自己資本比率は、基本的項目から税効果相当額を控除して算出した比率です。

10	基本的項目に占める税効果相当額の比率	3.64	△0.86	△2.29	4.50	5.93

4. 金融再生法開示債権【単体】

○　金融再生法に基づく開示債権額は、厳格な基準に基づいた自己査定を実施するとともに、当期も引き続きお取引先の経営改善支援に注力いたしました結果、前年比29億円減少し247億円となりました。
○　総与信に占める不良債権比率は、前年比0.28ポイント良化し1.81%となり、引き続き良好な水準を維持しております。

（単位：百万円、%）

		25年3月期	24年9月期比	24年3月期比	24年9月期	24年3月期
1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,698	△1,759	△1,831	8,457	8,529
2	危険債権	14,447	511	△1,745	13,936	16,192
3	要管理債権	3,617	669	652	2,948	2,965
4	開示債権合計 (A)	24,763	△579	△2,924	25,342	27,687
5	総与信合計 (B)	1,361,209	39,692	39,853	1,321,517	1,321,356
6	不良債権比率 (A)/(B)	1.81	△0.10	△0.28	1.91	2.09

5. 平成26年3月期通期業績の見通し

○　平成26年３月期の業績（単体）については、前期に戻入益を計上した貸倒引当金が当期は繰入を見込んでいることなどから、経常収益は減収となる見込みであります。
○　上記要因により与信関係費用で前年比増加を見込んでいるほか、低金利継続による資金利益の減少を見込んでいることなどから、経常利益は73億円、当期純利益は45億円と前年比減益の見通しとしております。

（単位：百万円、%）

		26年3月期	25年3月期比		25年3月期
		通期予想	増減額	増減率	実績
	【単体】				
1	経常収益	38,500	△2,770	△6.7	41,270
2	業務純益	8,300	△498	△5.7	8,798
3	経常利益	7,300	△1,408	△16.2	8,708
4	当期純利益	4,500	△937	△17.2	5,437
5	（与信関係費用）	900	3,354	136.7	△2,454
	【連結】				
6	経常収益	45,000	△2,927	△6.1	47,927
7	経常利益	7,900	△1,882	△19.2	9,782
8	当期純利益	4,500	△952	△17.5	5,452

Ⅱ 平成25年3月期　決算の計数

1．損益状況 【単体】

（単位：百万円）

			２５年３月期	２４年３月期比	２４年３月期
業務粗利益			30,128	△ 20	30,149
（除く債券関係損益）			(28,419)	(△ 848)	(29,268)
	国内業務粗利益		28,974	△ 789	29,764
	（除く債券関係損益）		(27,676)	(△ 787)	(28,464)
		資金利益	23,868	△ 717	24,585
		役務取引等利益	3,628	△ 136	3,764
		その他業務利益	1,478	64	1,413
		（うち債券関係損益）	(1,298)	(△ 1)	(1,300)
	国際業務粗利益		1,153	768	385
	（除く債券関係損益）		(743)	(△ 61)	(804)
		資金利益	646	△ 22	668
		役務取引等利益	21	△ 0	21
		その他業務利益	485	791	△ 305
		（うち債券関係損益）	(410)	(829)	(△ 419)
経費（除く臨時的経費）			21,329	△ 162	21,491
	人件費		11,065	△ 157	11,222
	物件費		9,298	△ 45	9,344
	税金		965	40	925
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）			8,798	141	8,657
（除く債券関係損益）			(7,090)	(△ 686)	(7,776)
一般貸倒引当金繰入額 ①			－	△ 1,621	1,621
業務純益			8,798	1,763	7,035
	うち債券関係損益（５勘定尻）		1,708	827	880
臨時損益			△ 90	△ 12	△ 78
	株式等関係損益（３勘定尻）		△ 1,945	△ 1,574	△ 371
		株式等売却益	452	55	396
		株式等売却損	1,570	1,126	444
		株式等償却	827	503	324
	不良債権処理額 ②		48	526	△ 478
		貸出金償却	3	△ 5	9
		個別貸倒引当金繰入額	－	553	△ 553
		偶発損失引当金繰入額	△ 35	△ 53	17
		信用保証協会責任共有制度負担金	80	31	48
	貸倒引当金戻入益 ③		2,502	2,502	－
	退職給付費用		872	461	410
	その他臨時損益		273	48	225
経常利益			**8,708**	**1,750**	**6,957**
特別損益			△ 71	75	△ 147
	うち固定資産処分損益		△ 34	47	△ 82
	うち減損損失		36	△ 28	65
税引前当期純利益			8,636	1,826	6,810
法人税、住民税及び事業税			928	△ 6	934
法人税等調整額			2,270	101	2,169
法人税等合計			3,198	95	3,103
当期純利益			**5,437**	**1,731**	**3,706**

与信関係費用（① ＋ ② － ③）	△ 2,454	△ 3,597	1,143

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞ （単位：百万円）

	２５年３月期	２４年３月期比	２４年３月期
連結粗利益	32,233	65	32,167
資金利益	24,548	△ 751	25,300
役務取引等利益	5,092	△ 70	5,163
その他業務利益	2,592	888	1,703
営業経費	23,540	320	23,220
貸倒償却引当費用	148	△ 578	726
貸出金償却	81	△ 18	99
個別貸倒引当金繰入額	－	756	△ 756
債権売却損等	22	△ 45	67
一般貸倒引当金繰入額	－	△ 1,249	1,249
偶発損失引当金繰入額	△ 35	△ 53	17
信用保証協会責任共有制度負担金	80	31	48
貸倒引当金戻入益	2,838	2,838	－
株式等関係損益	△ 1,945	△ 1,574	△ 371
その他	344	52	291
経常利益	**9,782**	**1,641**	**8,140**
特別損益	△ 72	105	△ 178
税金等調整前当期純利益	9,710	1,747	7,962
法人税、住民税および事業税	1,127	△ 18	1,146
法人税等調整額	2,308	126	2,182
法人税等合計	3,436	108	3,328
少数株主利益	821	225	595
当期純利益	**5,452**	**1,413**	**4,039**

（注）連結粗利益 ＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
＋（その他業務収益－その他業務費用）

（参考） （単位：百万円）

	２５年３月期	２４年３月期比	２４年３月期
連結業務純益	9,861	2,104	7,756

（注）連結業務純益 ＝ 単体業務純益 ＋ 連結子会社経常利益 － 内部取引（配当等）

（連結対象会社数） （単位：社）

	２５年３月期	２４年３月期比	２４年３月期
連結子会社数	7	―	7
持分法適用会社数	―	―	―

２．業務純益 【単体】 （単位：百万円）

	２５年３月期	２４年３月期比	２４年３月期
（１）業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	8,798	141	8,657
職員一人当たり（千円）	6,955	207	6,747
（２）業務純益	8,798	1,763	7,035
職員一人当たり（千円）	6,955	1,471	5,483

（注）職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

３．利鞘（全店） 【単体】 （単位：％）

	２５年３月期	２４年３月期比	２４年３月期
（１）資金運用利回 （Ａ）	1.30	△ 0.11	1.41
貸出金利回	1.55	△ 0.12	1.67
有価証券利回	0.93	△ 0.09	1.02
（２）資金調達原価 （Ｂ）	1.19	△ 0.08	1.27
預金等利回	0.09	△ 0.00	0.09
（３）預貸金利鞘	0.39	△ 0.08	0.47
（４）総資金利鞘 （Ａ）－（Ｂ）	0.10	△ 0.04	0.14

（国内） 【単体】 （単位：％）

	２５年３月期	２４年３月期比	２４年３月期
（１）資金運用利回 （Ａ）	1.26	△ 0.11	1.37
貸出金利回	1.55	△ 0.12	1.67
有価証券利回	0.94	△ 0.12	1.06
（２）資金調達原価 （Ｂ）	1.18	△ 0.07	1.25
預金等利回	0.09	△ 0.00	0.09
（３）預貸金利鞘	0.40	△ 0.08	0.48
（４）総資金利鞘 （Ａ）－（Ｂ）	0.08	△ 0.03	0.11

４．有価証券関係損益 【単体】 （単位：百万円）

	２５年３月期	２４年３月期比	２４年３月期
債券関係損益（５勘定尻）	1,708	827	880
売却益	3,494	2,201	1,293
償還益	476	△ 883	1,359
売却損	2,203	604	1,599
償還損	58	△ 79	138
償却	－	△ 34	34
株式等関係損益（３勘定尻）	△ 1,945	△ 1,574	△ 371
売却益	452	55	396
売却損	1,570	1,126	444
償却	827	503	324

５．有価証券の評価損益

（１）有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社・関連会社株式	原価法

（２）評価損益

【単体】 （単位：百万円）

		２５年３月末				２４年３月末		
		評価損益				評価損益		
			２４年３月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的		126	16	162	36	110	154	43
子会社・関連会社株式		―	―	―	―	―	―	―
その他有価証券		26,301	14,512	27,925	1,624	11,789	17,861	6,072
	株式	8,517	7,029	8,922	404	1,488	4,640	3,152
	債券	14,457	3,294	15,102	644	11,163	11,795	631
	その他	3,325	4,187	3,901	575	△ 862	1,425	2,287
合計		26,427	14,527	28,088	1,661	11,900	18,016	6,116
	株式	8,517	7,029	8,922	404	1,488	4,640	3,152
	債券	14,584	3,310	15,264	680	11,274	11,950	675
	その他	3,325	4,187	3,901	575	△ 862	1,425	2,287

【連結】 （単位：百万円）

		２５年３月末				２４年３月末		
		評価損益				評価損益		
			２４年３月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的		126	16	162	36	110	154	43
子会社・関連会社株式		―	―	―	―	―	―	―
その他有価証券		26,305	14,515	27,937	1,631	11,790	17,867	6,076
	株式	8,522	7,032	8,934	411	1,490	4,646	3,156
	債券	14,457	3,294	15,102	644	11,163	11,795	631
	その他	3,325	4,187	3,901	575	△ 862	1,425	2,287
合計		26,432	14,531	28,100	1,667	11,901	18,022	6,120
	株式	8,522	7,032	8,934	411	1,490	4,646	3,156
	債券	14,584	3,310	15,264	680	11,274	11,950	675
	その他	3,325	4,187	3,901	575	△ 862	1,425	2,287

６．預金、貸出金の残高

（１）末残・平残　【単体】

（単位：百万円）

	２５年３月末			２４年９月末	２４年３月末
		２４年９月末比	２４年３月末比		
預金等（末残）	2,098,716	120,863	67,682	1,977,852	2,031,033
（平残）	2,003,469	6,497	67,775	1,996,972	1,935,694
貸出金（末残）	1,333,899	40,369	37,714	1,293,530	1,296,184
（平残）	1,301,069	13,054	56,032	1,288,014	1,245,037

（注）預金等＝預金＋譲渡性預金

（参考）預かり金融資産残高　【単体】

（単位：百万円）

	２５年３月末			２４年９月末	２４年３月末
		２４年９月末比	２４年３月末比		
投信（末残）	76,510	8,956	5,663	67,554	70,847
公共債（末残）	47,034	△ 4,556	△ 8,063	51,590	55,097
個人年金保険（末残）	168,843	14,108	26,922	154,735	141,921
計	292,387	18,508	24,522	273,879	267,865

（２）住宅ローン残高　【単体】

（単位：百万円）

	２５年３月末			２４年９月末	２４年３月末
		２４年９月末比	２４年３月末比		
住宅ローン残高	351,902	8,000	12,400	343,902	339,502

（３）中小企業等貸出残高、貸出比率　【単体】

（単位：百万円、％）

	２５年３月末			２４年９月末	２４年３月末
		２４年９月末比	２４年３月末比		
中小企業等貸出残高	777,887	14,156	15,330	763,731	762,557
中小企業等貸出比率	58.32	△ 0.72	△ 0.51	59.04	58.83

（注）中小企業等には個人向け貸出を含む。

７．ＲＯＥ　【単体】

（単位：％）

	２５年３月期		２４年３月期
		２４年３月期比	
業務純益ベース(一般貸引繰入前)	7.30	△ 0.48	7.78
業務純益ベース	7.30	0.98	6.32
当期純利益ベース	4.51	1.18	3.33

（注）
分母となる純資産平均残高は、
（期首純資産の部＋期末純資産の部）÷２
としております。

（参考）ＲＯＡ、ＯＨＲ　【単体】

（単位：％）

	２５年３月期		２４年３月期
		２４年３月期比	
業務純益ベース(一般貸引繰入前)	0.40	△ 0.01	0.41
業務純益ベース	0.40	0.06	0.34
ＯＨＲ	70.80	△ 0.48	71.28
ＯＨＲ（債券５勘定尻除き）	75.05	1.62	73.43

（注）
分母となる総資産平均残高は、
「支払承諾見返」控除後の
（期首資産の部＋期末資産の部）÷２
としております。

８．自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	２５年３月末 [速報値]	２４年９月末比	２４年３月末比	２４年９月末	２４年３月末
(1) 自己資本比率	13.40%	△ 0.11%	△ 0.23%	13.51%	13.63%
うちＴｉｅｒⅠ比率	12.84%	△ 0.04%	△ 0.03%	12.88%	12.87%
(2) 基本的項目	111,582	2,897	4,457	108,685	107,125
(3) 補完的項目	4,984	△ 370	△ 1,429	5,354	6,413
(ｲ)うち自己資本に計上された再評価差額	1,181	△ 31	△ 31	1,212	1,212
(ﾛ) うち負債性資本調達手段等	―	―	―	―	―
(4) 控除項目	44	△ 13	△ 12	57	56
(5) 自己資本(2)＋(3)－(4)	116,522	2,540	3,040	113,982	113,482
(6) リスクアセット	869,011	25,738	36,891	843,273	832,120

【連結】

（単位：百万円）

	２５年３月末 [速報値]	２４年９月末比	２４年３月末比	２４年９月末	２４年３月末
(1) 自己資本比率	13.92%	△ 0.13%	△ 0.16%	14.05%	14.08%
うちＴｉｅｒⅠ比率	13.37%	0.00%	0.05%	13.37%	13.32%
(2) 基本的項目	118,287	3,415	5,289	114,872	112,998
(3) 補完的項目	5,423	△ 542	△ 1,090	5,965	6,513
(ｲ)うち自己資本に計上された再評価差額	1,181	△ 31	△ 31	1,212	1,212
(ﾛ) うち負債性資本調達手段等	―	―	―	―	―
(4) 控除項目	539	482	483	57	56
(5) 自己資本(2)＋(3)－(4)	123,172	2,392	3,717	120,780	119,455
(6) リスクアセット	884,545	25,447	36,425	859,098	848,120

９．退職給付費用　【単体】

（単位：百万円）

		２５年３月期	２４年３月期比	２４年３月期
退職給付費用	(A+B-C+D+E+F)	1,252	434	818
勤務費用	(A)	330	△ 1	331
利息費用	(B)	270	△ 5	275
期待運用収益（△）	(C)	216	18	198
過去勤務債務処理額	(D)	―	453	△ 453
数理計算上の差異処理額	(E)	867	3	864
会計基準変更時差異処理額	(F)	―	―	―

(注)　決算説明資料「Ⅱ.平成25年3月期　決算の計数－１.損益状況」における退職給付費用の計上は、次のとおりです。

「勤務費用(A) ＋ 利息費用(B) － 期待運用収益(C)」は、「人件費」に計上。

「過去勤務債務処理額(D) ＋ 数理計算上の差異処理額(E)」は、「臨時損益」に計上。

Ⅲ 貸出金等の状況

１．リスク管理債権の状況

〔部分直接償却実施の有無〕

当行では部分直接償却は実施しておりません。

〔未収利息不計上基準〕

貸出金の未収利息は、資産の自己査定に基づく基準により計上しております。

【単体】

（単位：百万円）

		２５年３月末			２４年９月末	２４年３月末
			２４年９月末比	２４年３月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	2,507	△ 559	△ 840	3,066	3,347
	延滞債権額	18,375	△ 661	△ 2,710	19,036	21,085
	３カ月以上延滞債権額	8	8	6	―	2
	貸出条件緩和債権額	3,609	661	647	2,948	2,962
	合計	24,500	△ 551	△ 2,897	25,051	27,397
貸出金残高（末残）		1,333,899	40,369	37,715	1,293,530	1,296,184

（単位：%）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.18	△ 0.05	△ 0.07	0.23	0.25
	延滞債権額	1.37	△ 0.10	△ 0.25	1.47	1.62
	３カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	―	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.27	0.05	0.05	0.22	0.22
	合計	1.83	△ 0.10	△ 0.28	1.93	2.11

【連結】

（単位：百万円）

		２５年３月末			２４年９月末	２４年３月末
			２４年９月末比	２４年３月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	2,545	△ 568	△ 853	3,113	3,398
	延滞債権額	18,524	△ 686	△ 2,740	19,210	21,264
	３カ月以上延滞債権額	43	8	△ 2	35	45
	貸出条件緩和債権額	3,621	658	648	2,963	2,973
	合計	24,734	△ 587	△ 2,948	25,321	27,682
貸出金残高（末残）		1,326,192	40,385	37,464	1,285,807	1,288,728

（単位：%）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.19	△ 0.05	△ 0.07	0.24	0.26
	延滞債権額	1.39	△ 0.10	△ 0.25	1.49	1.64
	３カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.27	0.04	0.04	0.23	0.23
	合計	1.86	△ 0.10	△ 0.28	1.96	2.14

２．貸倒引当金の状況

（１）償却・引当基準

①一般貸倒引当金

債務者区分		引当基準
正常先債権		過去３算定期間の貸倒実績率に基づき、今後１年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。
要注意先債権	要管理先以外の要注意先債権	過去３算定期間の貸倒実績率に基づき、今後３年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。
	要管理先債権	

②個別貸倒引当金

債務者区分	償却・引当基準
破綻懸念先債権	ア．一定額以上の先については、担保・保証等で保全されていない部分から合理的に見積もられたキャッシュ・フローにより回収可能な部分を除いた残額を、予想損失額として個別貸倒引当金に繰入。 イ．上記以外の先については、担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき算出した今後３年間の予想損失率を乗じた額を個別貸倒引当金に繰入。
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100％を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施。
破綻先債権	

（２）貸倒引当金残高

【単体】

（単位：百万円）

	２５年３月末			２４年９月末	２４年３月末
		２４年９月末比	２４年３月末比		
貸倒引当金	8,596	△ 1,096	△ 3,649	9,692	12,245
一般貸倒引当金	3,767	△ 334	△ 1,412	4,101	5,179
個別貸倒引当金	4,829	△ 761	△ 2,236	5,590	7,065
特定海外債権引当勘定	―	―	―	―	―

【連結】

（単位：百万円）

	２５年３月末			２４年９月末	２４年３月末
		２４年９月末比	２４年３月末比		
貸倒引当金	10,401	△ 1,376	△ 4,026	11,777	14,427
一般貸倒引当金	4,206	△ 506	△ 1,534	4,712	5,740
個別貸倒引当金	6,194	△ 871	△ 2,492	7,065	8,686
特定海外債権引当勘定	―	―	―	―	―

３．金融再生法開示債権 【単体】 （単位：百万円、％）

	２５年３月末			２４年９月末	２４年３月末
		２４年９月末比	２４年３月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,698	△ 1,759	△ 1,831	8,457	8,529
危険債権	14,447	511	△ 1,745	13,936	16,192
要管理債権	3,617	669	652	2,948	2,965
小計（A）	24,763	△ 579	△ 2,924	25,342	27,687
正常債権（B）	1,336,445	40,271	42,776	1,296,174	1,293,669
総与信額（C＝A＋B）	1,361,209	39,692	39,853	1,321,517	1,321,356
総与信額に対する比率（A／C）	1.81	△ 0.10	△ 0.28	1.91	2.09

４．金融再生法開示債権の保全状況 【単体】 （単位：百万円、％）

	２５年３月末			２４年９月末	２４年３月末
		２４年９月末比	２４年３月末比		
金融再生法開示債権額（A）	24,763	△ 579	△ 2,924	25,342	27,687
保全額（B）	23,574	115	△ 2,576	23,459	26,150
担保保証等	18,321	865	△ 376	17,456	18,697
貸倒引当金	5,253	△ 749	△ 2,199	6,002	7,452
保全率（B／A）	95.20	2.63	0.75	92.57	94.45

（参考）金融再生法開示債権の保全内訳（平成２５年３月末）【単体】 （単位：百万円、％）

	債権額	保全額			保全率
	（A）	（B）	担保保証等	貸倒引当金	（B/A）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,698	6,698	3,664	3,034	100.00
危険債権	14,447	14,055	12,260	1,795	97.29
要管理債権	3,617	2,820	2,396	424	77.95
合計	24,763	23,574	18,321	5,253	95.20

（参考）自己査定と開示債権との比較

【単体】

（残高：25年3月期、単位：百万円）

自己査定		銀行法開示債権	金融再生法開示債権
破綻先 2，653	（貸出金） 2，507	破綻先債権 2，507	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 6，698
	（貸出金以外） 146		
実質破綻先 4，045	（貸出金） 4，045	延滞債権	
	（貸出金以外） 0		
破綻懸念先 14，447	（貸出金） 14，329	延滞債権 18，375	危険債権 14，447
	（貸出金以外） 117		
要注意先 129，344	要管理先 5，673	三カ月以上延滞債権（貸出金） 8 貸出条件緩和債権（貸出金） 3，609	要管理債権 3，617
	その他要注意先 123，670		
正常先 1，210，718			
		リスク管理債権計 24，500	再生法開示債権計 24，763
うち貸出金 1，333，899		リスク管理債権比率 1．83%	
総与信残 1，361，209			再生法開示債権比率 1．81%

（注）1．単位未満を切捨てて表示しております。

2．銀行法開示債権は、貸出金を対象としております。

3．金融再生法開示債権は、貸出金、貸付有価証券、支払承諾見返、外国為替、未収利息、仮払金を対象としております。

５．業種別貸出金状況等

（１）業種別貸出金 【単体】

（単位：百万円）

	２５年３月末			２４年９月末	２４年３月末
		２４年９月末比	２４年３月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	1,333,899	40,369	37,715	1,293,530	1,296,184
製造業	169,674	789	△ 1,442	168,885	171,116
農業・林業	4,092	0	505	4,092	3,587
漁業	123	△ 15	△ 37	138	160
鉱業・砕石業・砂利採取業	246	4	△ 1	242	247
建設業	45,081	2,482	1,670	42,599	43,411
電気・ガス・熱供給・水道業	22,191	964	164	21,227	22,027
情報通信業	7,353	△ 996	304	8,349	7,049
運輸業・郵便業	19,711	△ 2,106	△ 1,591	21,817	21,302
卸売業・小売業	156,859	1,508	5,007	155,351	151,852
金融業・保険業	64,029	△ 1,539	△ 1,664	65,568	65,693
不動産業・物品賃貸業	131,660	888	3,931	130,772	127,729
各種サービス業	91,653	△ 4,194	△ 6,483	95,847	98,136
地方公共団体	249,971	34,464	24,811	215,507	225,160
その他	371,247	8,122	12,542	363,125	358,705

（２）業種別リスク管理債権 【単体】

（単位：百万円）

	２５年３月末			２４年９月末	２４年３月末
		２４年９月末比	２４年３月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	24,500	△ 551	△ 2,897	25,051	27,397
製造業	6,063	△ 679	△ 932	6,742	6,995
農業・林業	77	△ 2	△ 4	79	81
漁業	10	△ 1	△ 2	11	12
鉱業・砕石業・砂利採取業	―	―	―	―	―
建設業	3,775	648	746	3,127	3,029
電気・ガス・熱供給・水道業	―	―	―	―	―
情報通信業	66	1	△ 1	65	67
運輸業・郵便業	263	49	15	214	248
卸売業・小売業	3,625	△ 115	△ 2,334	3,740	5,959
金融業・保険業	17	△ 1	△ 1	18	18
不動産業・物品賃貸業	1,741	△ 196	△ 206	1,937	1,947
各種サービス業	6,415	△ 124	252	6,539	6,163
地方公共団体	―	―	―	―	―
その他	2,444	△ 132	△ 430	2,576	2,874